

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ソニーグループ株式会社（証券コード:6758）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
債券格付	AA

■格付事由

- ゲーム、音楽、映画、エレクトロニクス、イメージセンサー、金融といった事業を展開しており、世界的に強固なブランド力を有する。金融分野は保険業法や銀行法の規制によりその独立性が強く求められている。このため、格付は同分野を除いたベースの評価を重視している。金融分野を担うソニーフィナンシャルグループのパーシャル・スピノフの検討開始が23年5月に発表されたが、現時点では、格付への影響は限定的とみている。
- 多様性を有する事業ポートフォリオの強みなどを背景に、業績が高水準でおおむね安定して推移するようになっている。ゲーム、音楽、映画のエンタテインメント領域では、コンテンツIPの拡充、DTC（Direct-to-Consumer）サービスの強化、ゲームと映画の事業間連携などを通じて、事業基盤の強化が進む方向にある。エレクトロニクスではテレビやスマートフォンの事業環境が厳しい一方、ミラーレスカメラの販売が好調である。イメージセンサーの高い競争力も維持されている。収益力の高まりを背景に株主資本の積み増しが進んでおり、今後もこうした基調が続くと想定される。また、キャピタルアロケーションプランに基づきキャッシュアウトもコントロールされている。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 23/3期の金融分野を除く営業利益（IFRS）は9,833億円（前期比6.6%減）となったものの、事業譲渡益など非経常的な損益を勘案した調整後営業利益は前期並みだった。事業環境が厳しさを増す中でも堅調な業績が確保された。24/3期業績もおおむね堅調に推移するとみられる。足元でスマートフォン向けイメージセンサーの新製品量産立ち上げにおける費用の増加がみられるものの、音楽のストリーミングなどが好調に推移している。JCRは、ゲームにおけるPS5ハードウェアの拡販状況、イメージセンサーの需要と新製品量産立ち上げの動向、映画におけるハリウッドでのストライキの影響などに注目していく。
- 23/3期末の金融分野を除く株主資本比率は50.3%（前期末50.4%）と良好である。高水準の最終利益の創出で株主資本は同期末に6兆円を超え、十分なリスクバッファを有する。一方、ゲームやイメージセンサーにおける在庫の積み上げを中心とする運転資金の増加でキャッシュフローが圧迫された。24/3期はキャッシュフローの回復が主要課題の一つになっている。

（担当）千種 裕之・関口 博昭

■格付対象

発行体：ソニーグループ株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第33回無担保社債	250億円	2016年9月15日	2026年9月18日	0.42%	AA
第34回無担保社債	300億円	2019年10月10日	2024年10月10日	0.13%	AA
第35回無担保社債	100億円	2019年10月10日	2026年10月9日	0.18%	AA
第36回無担保社債	600億円	2019年10月10日	2029年10月10日	0.30%	AA
第37回無担保社債	800億円	2022年12月8日	2025年12月8日	0.280%	AA

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第38回無担保社債	700億円	2022年12月8日	2027年12月8日	0.450%	AA

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2023年10月30日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：千種 裕之
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「電機」(2011年7月13日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) ソニーグループ株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル